

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

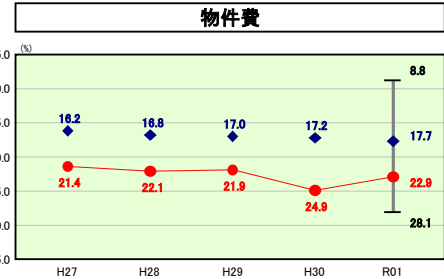
大阪府島本町

経常収支比率の分析

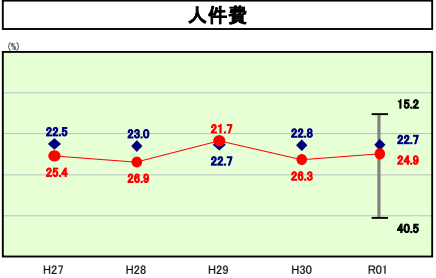
人口	31,642	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,423	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km ²	実質公債費比率	3.5	%
歳入総額	11,487,884	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,145,893	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実質収支	60,872	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	6,762,481	千円			
地方債現在高	11,501,222	千円			



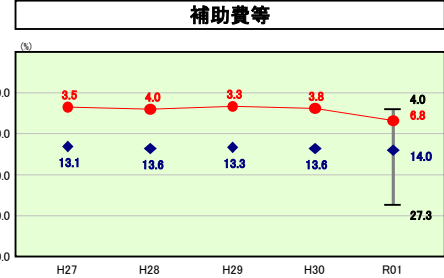
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



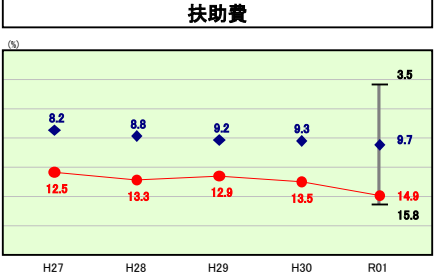
物件費の分析
 清掃工場、消防などの各施設を単独で保有していることから、それら施設に係る物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比較して高い水準で推移している。
 令和元年度は、経常経費充当一般財源の額は前年度とほぼ同額であったが、分母である経常一般財源収入が増加したことから比率が下落した。
 平成28年度からPPSを導入、平成29年度に対象を拡大するなど、物件費の抑制に努めている。今後もさまざまな手法を検討し、物件費の抑制に努める。



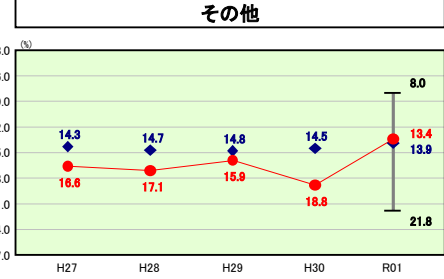
人件費の分析
 清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、それら施設に係る人件費が直接決算額として計上されることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して比率が高くなる傾向にある。
 令和元年度は、人事院勧告に準じた給与改定による増額などにより、類似団体内平均値を上回った。
 今後も計画的な採用を行うとともに引き続き適正な定員管理に努める。



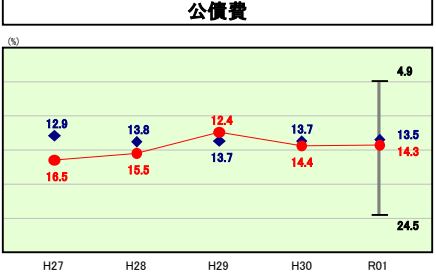
補助費等の分析
 清掃工場、消防本部などを単独で保有していることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して、一部事務組合に対する負担金が極めて少なくなっている。
 令和元年度は、下水道事業が公営企業法を全部適用したことから繰出金が補助費等に性質が変更したことで、比率が上昇した。
 今後も公共下水道事業の経営健全化を進めるとともに、基準外繰出しの見直しに努める。



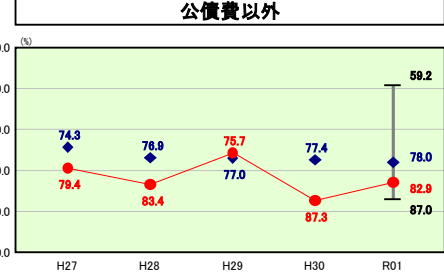
扶助費の分析
 本町は福祉事務所を有しており、市並みの福祉施策を実施していること、町単独扶助費が多いことから、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移している。
 令和元年度は、保育の入所児童の増や幼児教育・保育の無償化により、扶助費の経常経費充当一般財源が増加したことから比率が上昇した。
 今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直しなどを行っていく。



その他の分析
 令和元年度は、下水道事業が公営企業法を全部適用したことから繰出金が補助費等に性質が変更したことで、比率が下落した。類似団体内平均値と比較しても同水準程度となっているが、下水道事業が公営企業法を全部適用したことによるため、他会計への繰出金については、引き続き普通会計の負担額を減らしていくように努める。



公債費の分析
 過去にふれあいセンター建設や水無瀬川緑地公園の整備など、公共施設の整備を積極的に進めてきたことにより、これらに伴う町債の償還金が多額に上り、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移してきたが、償還が進み平成29年度には、類似団体内平均値を下回ることができた。
 令和元年度は、経常一般財源収入が増加したものの、学校耐震化事業の元金償還が始まったことなどにより比率が上昇した。
 今後、元金償還が始まっていない学校耐震化事業や庁舎建替事業などの町債にかかる公債費の増加が見込まれるため、引き続き今後も利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。



公債費以外の分析
 清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、それら施設に係る人件費、物件費が一部事務組合を組織している類似団体と比べて多額となっている。
 令和元年度は、分母である経常一般財源収入が増加したことから比率が下落した。